



上信電鉄踏切事故受け 第4種踏切転換へ 地域住民の合意形成図れ

次世代産業・人材確保に関する特別委員会が6月12日に開かれ、酒井県議は4月に高崎市の上信電鉄踏切で起きた死亡事故を受けて、第4種踏切（遮断機も警報機もない踏切）の問題を取り上げました。約20年前の前橋市江田町での踏切死亡事故にふれながら、方向性のスケジュールが示されたことを評価しつつ、今後の課題についてたどりました。

交通イノベーション推進課長は、「74の第4種踏切は多種多様であり、一律に論じ切ることはできない。第1種化も含めてどういう対応が可能か考えていきたい」と答弁。酒井氏は、第4種踏切の廃止先にありきでなく、地域住民の意見を十分聞いて、合意形成を図るよう求めました。

JR 吾妻線存廃問題 アンケート実施へ 交通権として位置づけよ

酒井氏は、JR 吾妻線の一部区間の存廃問題について、県の姿勢をたどりました。

県は、3月末にJRから県、嬭恋村、長野原町に対して、任意の検討会参加の打診があり、5月23日に第1回の会議があったこと、その中で、どういう人が利用し、今の交通モードに満足しているのかを把握するため、沿線地域住民、特に吾妻線利用者や高校生に対するアンケートを実施することがJRから提案されたとのべました。

この問題に臨むスタンスについて県は、「鉄道の廃止とか以前に、住民に最適な、より良い交通サービスを届けていくという視点で議論を促進していきたい」と答弁。酒井氏は「高校生の場合にはそれしか交通手段がない。交通権として、しっかり位置づけて、存続に向けて取り組んでほしい」と要望しました。